

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：31302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26770177

研究課題名(和文)母語を活かした指導を目指す教員養成モデルの構築

研究課題名(英文)A model of teacher-training for educating language-minority children

研究代表者

佐藤 真紀 (Sato, Maki)

東北学院大学・教養学部・講師

研究者番号：60589711

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本語指導が必要な子どもに対する「特別の教育課程」が提唱され、平成26年度より各教育現場での展開が始まっている。そこで、本研究は、「特別の教育課程」で求められる教員の資質とは何かを探り、それを教員養成の段階で醸成するべく、実際に学部生や院生が「外国につながる子ども」に学習支援を行い、どのような資質が得られるかを分析した。具体的には、ある公立中学校にて、外国につながる子ども達に対して「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」を用いた学習支援を継続的に行い、関わった大学生・大学院生の気づきや学びを学習支援記録やインタビューをもとに描き、それらが得られる背景を描いた。

研究成果の概要(英文)：A kind of Special Needs Education for Language-minority children in Japan has already started since 2014, we call it "Tokubetsu no kyouiku katei" in Japanese. However, concrete ways of that education are not built yet at many schools. What are quality essentials for teachers who have a charge of a course in that educations? The purpose of this study is to explore what is the quality essentials for teachers and what kind of process university / graduate students, who will be teachers in their future, follow to get that quality essentials through actual practices.

In this research, I introduced "the Inter-Development and Learning Model of Academic learning, the First language and the Second language" to supporting children's study. The actual practices are implemented in a cooperation between school teachers and community volunteers. Study-reports for every lessons and interview-datas are collected and analyzed with a qualitative method.

研究分野：日本語教育学

 キーワード：年少者日本語教育 教員養成 教科・母語・日本語相互育成学習 外国につながる子ども 学校 地域
質的研究

1. 研究開始当初の背景

文部科学省が「日本語指導が必要な児童生徒への『特別の教育課程』による日本語指導」を打ち出したことを受け、平成26年度より各教育現場での実施が始まった。これは、日本語指導が必要な児童生徒を対象にしているが、「日本語の能力を高める指導」のみならず、児童生徒の日本語の能力に応じて行う「各教科等の指導」も含むものであることが言われている。また、指針には明記されていないが、複数言語環境にいる子ども達の教育を考える上で、「母語の保持育成」も、子ども達の発達を分断せずに支えていく上で重要な要素となる。つまり、日本語指導が必要な子どもに関わる教員には、子ども達の総合的かつ継続的な発達を目指した教育の提供が求められている。

また、「特別の教育課程」では、指導者は児童生徒の実態の把握、指導計画の作成、日本語指導及び学習評価を担うものとされている。これは、枠組みは決まっているが、その具体的な内容は各教育現場が各子どもに合わせ独自に作成していなければならないものであり、関わる指導者の担う部分が大きいと言える。言い換えると、日本語指導が必要な児童生徒の教育は、関わる教員の能力や資質に委ねる部分が大きいと言える。では、このような資質は、どのように醸成できるだろうか。教員養成の段階でも醸成可能だろうか。

2. 研究の目的

本研究は、外国につながる子ども達に対し、実際に学習支援を行うプロジェクトを展開し、そこに教員志望の学生がそこに関わることで、彼らがどのような資質を得ていくのかを探ることを目的とする。この結果をもとに教員養成モデルの構築の示唆を得る。

3. 研究の方法

(1) 実践の方法

外国につながる子ども達にとって、母語と日本語の二言語を十分に発達させることの重要性は多くの知見が示している通りである。しかしながら、具体的に二言語育成を実践にうつしている教育現場は少ない。そこで、本研究では、岡崎(1997)が提唱している「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」に基づく学習支援を導入した。これは、次の3点をねらいとする学習理念である。

- ① 母語の助けを借りて、教科の内容に対するスキーマを形成する。
- ② それを基軸に日本語での理解可能なインプットを増やし、学習に必要な日本語を学ぶ。
- ③ 学習場面で使い続けることで、母語の保持・育成を行う。

すなわち、日本語の力だけではなく母語の力、教科の力、と三つを相互に育成することが目指されており、子どもの総合的かつ継続的な

発達を支える方法として、適切だと考えられる。また、佐藤(2010)は生態学的な視座から、「(1)長期的展望のもと、(2)学校という環境において、(3)学校教員と地域支援者が有機的につながり、(4)教科学習をブリッジに母語と日本語を同等に使うこと」が有効であることを指摘している。

さらに佐藤(2012a)は、当該モデルを用いることで、学校教員がオルタナティブな教育指導観を獲得したことが述べられている。すなわち当該モデルには、学校教員の指導観を従来の枠組みからより発展的に変容させる可能性があることが指摘されている。また、宇津木(2007)は、同モデルを用いた学習支援における中国語母語話者支援者の意識変容に注目しており、彼らが探索的な母語支援のサイクルを経て、当初持っていた母語活用に対する懐疑的な意識から、肯定的な意識へと変容していく様子が描かれている。以上の先行研究から、当該モデルは学習支援を受けた側のみならず、行った側の受け止めにも大きな影響を与えることが予測される。

(2) フィールドと参加者

先行研究を踏まえ、本研究では、学校と地域が協働し、学校の中で、外国につながる子どもを対象とした学習支援プロジェクトを長期的かつ継続的に実施した。具体的には、外国につながる子ども達が在籍・通級する公立中学校をフィールドとした。参加者は、中学校で日本語学級を担当する学校教員が年間3名(年度による入れ替わりを含めると述べ7名)、地域のボランティア団体に所属している学習支援者が年間約15名(教員志望の学生を含む)である。

学習支援の対象となった子ども達は、中学1年生～3年生で、中国語や英語を母語とする子ども達、15名～20名である。日本語力・母語力・学年等を踏まえ、小グループに分けた学習支援を行った。学習支援は1回90分であり、学校行事がある週以外は毎週行った。基本的に、母語支援者と日本語支援者がペアを組み、前半は子ども達の母語を活用した学習支援、後半は日本語による学習支援という形を用いた。なお、支援対象とした教科は国語である。国語をターゲットにした理由は、国語は子どもの認知的側面や心理的側面を育成する上で欠かせない科目であること、にもかかわらず、日本語の負荷が大きいことから、日頃、外国につながる子ども達が学習に参加することができない科目であることが挙げられる。

(3) データ収集と分析

本研究では、学習支援プロジェクトにおける毎回の支援記録や内省シート、関わった人へのインタビュー等をデータとし、彼らの意識面に注目し、内容を質的に分析していく。なお、教員志望の学生を主な対象とするが、参考として、学習支援に関わった人全員のデ

一タも参照する。

4. 研究成果

(1) 子どもの実態の把握

学習の支援記録等から、気づきにあたるものを抽出し、分析したところ、「子どもの実態の把握」に相当するものが見られた。

まず、「母語の状態の把握」、「日本語の状態の把握」、さらには両者を踏まえた「二言語の状態の把握」という、子どもの言葉の力の把握をしている様子が見られた。これは、学習支援中のやりとりや、活動の様子、子どもが書いたもの等をよく観察する中で、彼らの母語力が学年相当のものより弱いことに気づいたり、反対に十分な母語力を保持できていることを実感したり、日本語力の伸張が著しいことに気づいたり、各言語の得意分野・苦手分野に気づいたりするものである。

子どもの実態を把握する際は、ことばの力以外に、子どもの学びの様子に関するものも多く見られた。例えば、子ども達が学習に対して意欲を持ったり、自身の母語・母文化に対して肯定的感情を抱いたりしていることや、学習を通してそのような変容が見られたこと等が含まれる。

さらに、協働で学習支援を行ったことから、学校教員や他のメンバーからもたらされた気づきもあった。特に、学校教員からは、主に学校生活や家庭環境に関する情報が提供され、学習支援者は、子ども達が置かれている状況について改めて考える機会、自分に何ができるかを模索する機会を得ている。

(2) 指導計画の作成

当該学習モデルを用いた学習支援の方法は、学習支援者にとっても未経験の学習方法である。そのため、理論を実際の方法に落とし込んでいく過程では、学習支援者ごとの試行錯誤が見られた。とはいえ、当該モデルの学習方法は、先行研究である程度のパターンが構築されている（佐藤 2012b）。この、方法が明確であること、そして有効性が検証されていることは、実際に学習支援を行う際の負担を軽減してくれたようだ。

それにもかかわらず、学習支援者たちは、試行錯誤を繰り返し、次の指導計画を練っていった。これは、目の前にいる子どもにあった学習を模索するプロセスであった。毎回の支援で子ども達の実態を把握し、それを踏まえ、次の単元では何をねらいとするか、どのような活動を行い、どのようなことを話し合い、どのようなことを提供するか、といった案が考えられていった。なお、これらは学習指導要領を参考にしたわけではなく、学習支援者が実践知として身につけた情報や知識をもとに作成されていた。

このような指導計画は、担当ペアや他メンバーと共有することで、互いに意見をし、さらに良いものへと作り直されていくと強く考えられていた。そのため、事前準備の段階

や、ミーティング等で、子どもの様子が伝えられ、それに基づく具体的なアドバイスを求める声がよく聞かれた。

また、この指導計画は、各子どもの実態にあわせたワークシートに落とし込まれ、各子ども仕様の進め方が作られていった。

(3) 指導及び学習評価

実際に指導を行い、指導計画でねらったことの達成度等を評価する様子が見られた。

子どもの達成度は、母語や日本語に関しては、何かの尺度を用いるわけではなく、表現力の豊かさや、発想の独創性、読み書きの力等に注目し、その変容に気づくことで経験的に測られていた。

また、国語に関しては、例えば、「教材内容に対する理解の深さ」や「自由な解釈の面白さ」など、読みそのものに関わるものがあった。学習支援を行う際、日頃学年相応の「国語」の学習が保障されていないことから、国語の指導を行うことが決まったわけだが、実際の学習支援は、従来の読みの枠にとどまらず、自由な解釈が奨励され、そのような解釈に対して、高い評価を与えている様子が見られた。一方で、子ども達のテストや入試等が近づくと、いわゆる正答に導かなければならないことに対して、ジレンマを抱えている様子も見られた。

(4) 分析結果のまとめ

以上をまとめると、学習支援者は、「教科・母語・日本語相互育成学習」を用いた学習支援を行う際、「子どもの実態の把握」「指導計画の作成」「指導及び学習評価」というサイクルを、試行錯誤しながら実践していることが示された。このサイクルは、文部科学省が提唱している「特別の教育課程」を指導する教員に求められる資質の一つである。すなわち、教員養成段階で、当該モデルを用いた学習支援に関わることは、子どもの総合的かつ継続的な発達を支えていきつつ、特別の教育課程を推し進める力を身につけていくことに繋がる可言えよう。

なお、このサイクルが継続して稼働した背景として、2点考えられる。一つは、「学習支援を協働して進める他者の存在」である。学習支援者が、支援の相談等で他メンバーを頼っていたことは前述の通りであるが、支援記録等を他メンバーや学校教員に読んでもらうために書くことで、気づきが具現化され、自己内省が促進されたと考えられる。もう一つは、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」を導入したことである。当該モデルには、あくまでも理論であり、参考となる方法はあるが、唯一絶対の正解はない。そのため、担当する子どもに即した学習の提供が試行錯誤で行われたと考えられる。

(5) 今後の課題

平成 26 年度より「特別の教育課程」が施

行され、外国につながるの子どもに対する教育をめぐる状況は大きく動いている。これまで課程外とされてきた学習が、課程内と認められるようになったことは、一つ大きな前進だと言えよう。しかし、これは裏を返せば、一人一人の教員に求められることが大きくなったとも言える。実際に、各教育現場を訪問すると、「特別の教育課程」を導入しているところは、まだまだ少ないのが現状である。その理由の一つに、「特別の教育課程」について、教員が研修を受ける機会が十分ではないことが挙げられる。いま目の前の子ども達への対応に手一杯なため、「特別の教育課程」まで手を広げる余裕がないというのが現実であろう。

そこで、今後は現職の教員への周知の方法を見直し、研修を充実させていくとともに、教員養成段階で、この「特別の教育課程」で求められる資質を育てていくことが重要となる。その際、日本語に特化した指導のみでは、外国につながる子どもへの指導として十分だとは言えない。本研究の結果から、母語や教科も視野に入れた学習支援を行うことで、「特別の教育課程」で必要とされる資質を得られる可能性が示された。今後は今回実践したモデルを、他のフィールドや他の参加者間でも行い、データを積み重ね、さらに精緻化していくことが求められる。

<参考文献>

- ① 宇津木奈美子(2007)「子どもの母語を活用した学習支援における母語話者支援者の意識変容のプロセス」『人間文化創成科学論叢』10, お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科, 85-94.
 - ② 岡崎敏雄(1997)「日本語・母語相互育成学習のねらい」『平成8年度外国人児童生徒指導資料 母国語による学習のための教材』茨城県教育庁指導課, 1-7.
 - ③ 佐藤真紀(2010)「学校環境における言語少数派の子どもの言語生態保全-「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」の可能性-お茶の水女子大学大学院博士論文.
 - ④ 佐藤真紀(2012a)「学校環境における『教科・母語・日本語相互育成学習』の可能性-言語少数派の子どもの言語観・学習観から-」『人文科学研究』第8巻, お茶の水女子大学, 183-197.
 - ⑤ 佐藤真紀(2012b)「教科・母語・日本語相互育成学習モデルの実践-理論を具現化していくための方法-」『茨城大学留学生センター紀要』第10号, 茨城大学, 59-70.
5. 主な発表論文等
〔その他〕
 - ① 佐藤真紀
(2018年4月21日講演・研修会)
「外国につながる複言語・複文化の子ども達への二言語での学習支援の方法-学習をデザインして教材を作ってみよう-」『上越教育大学研修会』上越教育大学
 - ② 佐藤真紀・原瑞穂
(2017年6月24日講演)
「外国にルーツを持つ子どもへの学習支援の試み:NPO法人子どもLAMPの事例から」『トヤマ・ヤポニカ創立25周年記念研究会:地域日本語教育実践の明日-内容重視の批判的言語教育(CCB)の枠組みで捉え直す-』トヤマ・ヤポニカ
 - ③ 佐藤真紀
(2017年3月6日講演)
「実践の紹介」『地域日本語学習支援検討会』(公財)仙台観光国際協会(SenTIA)
 6. 研究組織
 - (1) 研究代表者
佐藤 真紀 (SATO, Maki)
東北学院大学・教養学部・講師
研究者番号: 60589711
 - (2) 研究分担者
なし
 - (3) 連携研究者
なし
 - (4) 研究協力者
青柳 方子(AOYAGI, Masako)
伊藤 智美(ITO, Tomomi)
大上 忠幸(OOGAMI, Hitomi)
奥西 麻衣子(OKUNISHI, Maiko)
周 亜芸(SHU, Agei)
秦 松梅(SHIN, Shobai)
スケンデル・リザトビッチ・マーヤ
(SKENDER-LIZATOVIC, Maja)
竹市 久美子(TAKEICHI, Kumiko)
半原 芳子(HAMBARA, Yoshiko)
藤倉 恵子(FUJIKURA, Keiko)
桃井 菜奈恵(MOMOI, Nanae)
林 瑛(RIN, Ei)